

はじめに

E U市場統合が現在進行中である。この一大歴史的実験によって、日本経済、日本企業は大きな影響を受けると予想される。本研究の目的は、この影響を考える場合の基礎材料としてE U市場統合下での土地利用を分析することである。すなわち、E U域内市場においてとりわけ重要な問題は、資本移動の自由の確保であり、具体的には企業、金融機関の投資活動を円滑に進めるための法律の整備、規制の撤廃である。そのためには、土地を中心とした資産をどのような法的な投資の対象として把握するか、そこでの適切な手段はどのように構成されるか、経済的合理性をどのように確保するか、また土地利用の結果生じる環境問題はどのように解決されるのか、環境基準の国際的差異はどのように調整されるのかなどが解明されなければならない。本研究では、このような課題を明らかにするための基礎的研究である。

この目的に答えるために、本報告書では以下のような内容になっている。まず、E Uの過去と現在を概観し、E U成立に至る諸条件の確認と現在抱える問題点を検討した。そこでは、現在のE Uが抱える問題点は無数にあり、土地利用に関する問題も、農業政策と土地利用、環境政策と土地利用、E U内での土地利用に関する法整備の問題、拡大するE Uと土地利用問題などあげればきりが無いほどであることを指摘した。本報告書では、E Uの抱える土地利用問題の中でも、土地利用と環境問題、およびドイツの土地投資とその利用状況に焦点を絞って、それを調査研究した。

(注) 報告書という性格を考えて、原則として叙述にあたつての典拠文献をその都度(注)などの形で表記していない。典拠文献は各章ごとに参考文献として掲げている。